



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 20日

上場会社名 北野建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1866

本社所在都道府県 長野県

(URL http://www.kitano.co.jp)

代表者 代表取締役会長兼社長(CEO)北野 次登

問合せ先 責任者 役職名 常務取締役経理本部長 西田 眞介 TEL (03) 3562 - 2331

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を四捨五入しています

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	56,519	1.5	579	62.7	454	57.6
16年 3月期	55,662	11.7	1,549	10.4	1,073	31.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	5,526		72.16		24.1	0.7	0.8
16年 3月期	503		5.64		2.0	1.6	1.9

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 65 百万円 16年 3月期 266 百万円

期中平均株式数(連結) 17年 3月期 76,653,748 株 16年 3月期 77,085,073 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権付社債の発行がないため記載していません。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	59,163	19,681	33.3	262.84
16年 3月期	66,680	26,182	39.3	338.84

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 74,856,631 株 16年 3月期 77,068,655 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	2,222	1,020	3,231	2,945
16年 3月期	1,152	1,357	742	2,936

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	23,500	600	2,100
通期	60,000	1,400	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53 円 44 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社5社及び関連会社7社で構成され、子会社を含む関連会社からの発注による建設及び不動産開発事業等その周辺事業等を分担して営んでいます。

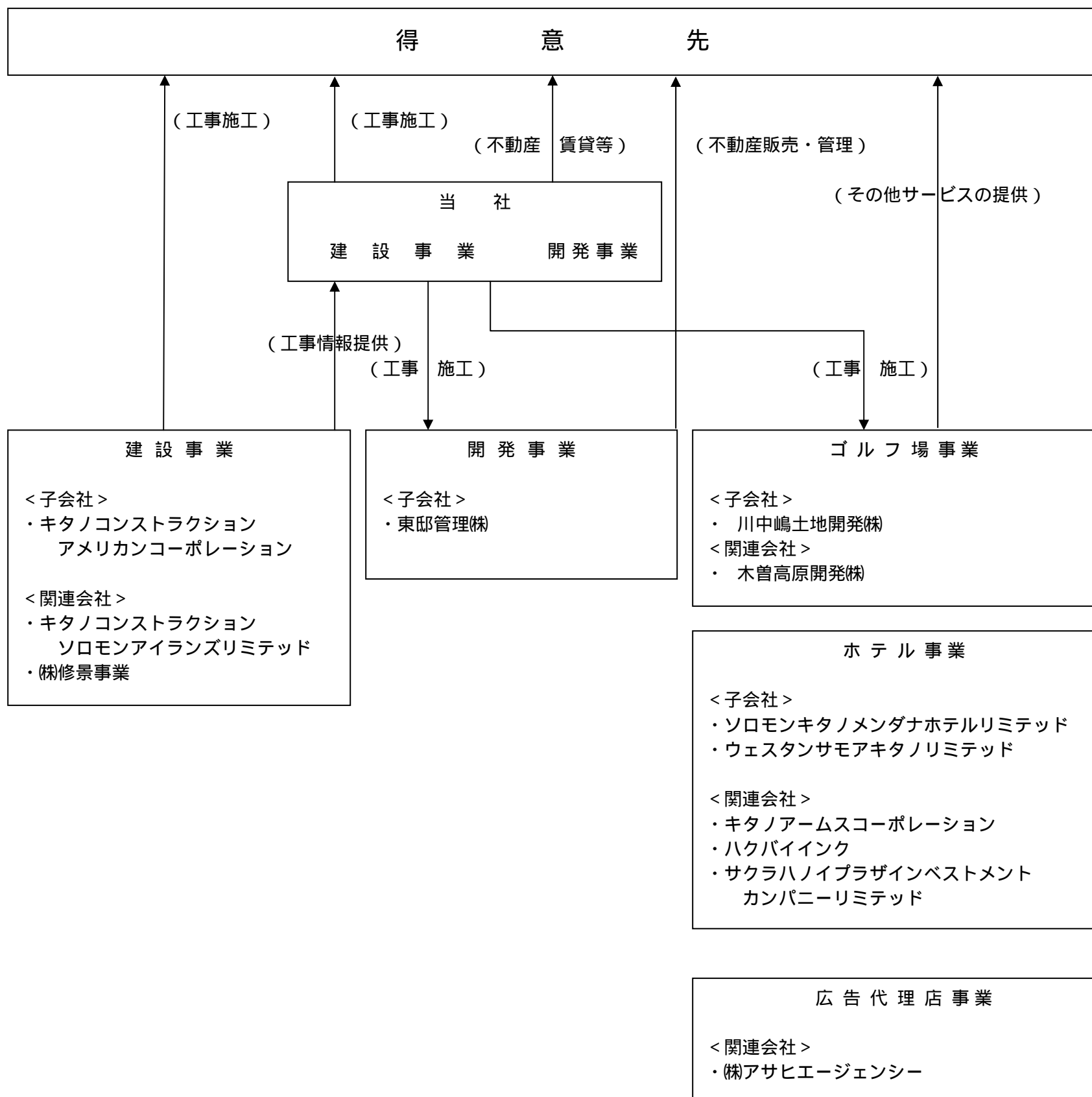
その子会社・関連会社の事業内容及び位置付けは次のとおりです。

<p>(1) 建設事業</p> <p>キタノコンストラクション・アメリカンコーポレーション</p> <p>キタノコンストラクション ソロモンアイランズリミテッド</p> <p>(株)修景事業</p>	<p>米国における建築土木の設計施工及び建設に関する情報収集を行っており、今後日本企業の海外進出に備えて対応して参ります。</p> <p>ソロモン諸島国における建築土木の設計施工及び建設に関する情報収集を行っています。</p> <p>古民家再生工事を中心とした、民家改修工事を行っています。</p>
<p>(2) 開発事業</p> <p>東邸管理(株)</p>	<p>土地建物の管理並びに賃貸及び売買を業とし、入居者が安心して生活できるよう万全のビル管理を行っています。</p>
<p>(3) ゴルフ場事業</p> <p>川中嶋土地開発(株) 1</p> <p>木曽高原開発(株) 2</p>	<p>「川中嶋カントリークラブ」のゴルフ場経営を行っています。</p> <p>「木曽カントリークラブ」のゴルフ場経営を行っています。</p>
<p>(4) ホテル事業</p> <p>キタノアームスコポレーション 3</p> <p>ハクバイ インク 4</p> <p>ソロモン キタノ メンダナホテル リミテッド 5</p> <p>ウエスタンサモア キタノ リミテッド 6</p> <p>サクラハノイプラザ インベストメントカンパニーリミテッド 7</p>	<p>「ザ・キタノニューヨーク」のホテル経営を行っています。</p> <p>「ザ・キタノニューヨーク」内のレストラン白梅の経営を行っています。</p> <p>「ソロモン キタノ メンダナホテル」のホテル経営を行っています。</p> <p>「ホテルキタノ ツシタラ ウエスタンサモア」のホテル経営を行っています。</p> <p>ベトナム ハノイ市の「ホテル ニッコーハノイ」のホテル事業に投資を行っています。</p>
<p>(5) 広告代理店事業</p> <p>(株)アサヒエージェンシー 8</p>	<p>広告の代理店を行っています。</p>

(注) 1 5 6 連結子会社です。
 2 3 8 実質支配基準により連結対象子会社に該当します。
 4 " 該当した連結対象子会社の子会社に該当します。
 7 持分法適用会社です。

- ・キタノオーストラリアリミテッドは平成16年9月30日をもって当社が保有する全株式を売却したため、損益計算書のみ連結の対象としています。
- ・北野リクレーション(株)は平成16年12月1日付で当社と合併しています。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) キタノオーストラリアリミテッドは平成 16 年 9 月 30 日をもって当社が保有する全株式を売却したため、損益計算書のみ連結の対象としています。また、北野リクレイション(株)は平成 16 年 12 月 1 日付で当社と合併しています。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来「正確」、「迅速」、「廉価」を社是とし、中堅建設会社としての特色を生かした機動的かつ肌理細かいサービスにより、人間尊重の快適空間を提供することで社会に貢献することを基本理念としております。

この基本理念を実現する為に、「積極かつ堅実経営」の方針のもと、早くから海外進出する一方で、地域密着の「お客様第一主義」の営業を志向し、品質向上、技術開発に努め、「顧客満足度の高い品質」の提供を心がけております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を常に経営上の重要課題として認識しており、内部留保の充実により経営体質の強化を図りつゝ、安定した配当の維持を心がけております。

このため、当第60期の当社の期末配当金につきましては、減損会計の早期適用等により当期純損失を計上いたしました。前期と同額の一株6円配当とさせていただきます。

第61期の配当政策につきましては、創立60周年の期に当たるため、記念配当3円を上乗せし、期末配当金は一株9円とさせていただきます。

3. 目標とする経営指標

当社グループは財務体質の健全性を重視し、株主資本比率については建設業界中では上位にあたる比率を維持しております。

前項でも触れましたように第60期決算におきましては、減損会計の早期適用による財務体質の改善に加え、自己株式の取得による株主資本効率の向上策を実施いたしました。

今後は業績の向上に一層の注力を行い、EPS（一株当たり当期純利益）の向上に努めて参る所存です。

4. 中長期的な会社の経営戦略

近時の建設市場の縮小傾向及び熾烈な受注競争から経営を取り巻く環境には大変厳しいものがありますが、同業他社比優位にある財務体質を生かし、地域に密着した営業活動を積極的に展開することで盤石な経営基盤を築いて参ります。徒らに規模の拡大を追求することなく利益重視の受注活動に努め、技術開発に力を注ぐほか、工事原価の削減、経費の圧縮を図ることで収益を確保して参ります。又、有利子負債の圧縮に努め財務体質の強化を図り、健全経営を貫き、より強固な経営基盤を構築して参ります。

各事業間の連携、情報交換を積極的におこない、当社グループの持続的成長を目指します。

5. 会社の対処すべき課題

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し実行するよう努めておりますが、我が国の建設市場が縮小傾向にある中で、建設会社の淘汰が進まず、受注競争は更に激しさを増しており、今後の事業推進につきましてはなお予断を許さない状況にあると認識しております。

今後の方針としましては、不採算工事受注の排除を徹底しつつ、積極的な情報収集を図り、肌目細やかな営業活動を展開し営業部門と工事を担当する現業部門の連携を今以上に強化し、原価情報並びに顧客情報の共有化を更に進め、顧客満足度の高い受注案件の増加を目指し、採算性の確保も念頭に努力して参ります。

企業間の競争の激化から経営環境は引き続き厳しいことが予想されますが、当社グループの総力をあげ難局に対処する所存であります。

営業方針及び収益確保の方針

1 営業展開の充実

- 1) 首都圏での営業力強化
- 2) 長野県内における盤石な営業体制の確立
- 3) 新規事業の推進
 - ・高齢化社会に対応した取組みの強化
 - ・PFI事業への取組み
- 4) 海外営業の強化

- 2 徹底したコストダウン
 - ・人件費を含めた固定費等の抜本的削減
- 3 不採算工事の排除
 - ・営業、現業両部門間のより緊密な協力体制の構築により、適正利益確保に向けた社内体制を確立
- 4 社内組織の改革
 - ・営業企画機能の強化

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループはコーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、法令遵守を旨とし迅速な意思決定、効率経営等により健全な企業経営の運営に努めております。

(1) 会社の機関の内容

当社グループは監査役制度を採用しております。監査役は取締役会等、重要な会議に出席すると共に必要に応じ、取締役からの聞き取り又は重要な決裁書類等の閲覧を行い、取締役会の意思決定、取締役の業務執行状況を監査しています。

監査役4名のうち2名が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

取締役会は経営上の最高意思決定機関として、法令、定款に定められた事項および業務上の重要な事項について審議、決定すると共に、業務の執行状況を監督しています。原則毎月定例開催する他、必要に応じ随時開催し、経営環境の変化に対し迅速に対応しております。

加えて、常務会を原則月一回開催し迅速な経営判断に努めております。

なお、現在当社には社外取締役はおりません。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

取締役会が業務の執行状況を監督すると共に、監査役が取締役会における決議、取締役の業務執行状況を監査しています。

会計監査人とは、通常の会計監査に加え重要な会計的課題について、監査役および社内関連部署が連携をとり随時相談検討を行っております。

又、外部弁護士とも顧問契約を締結し、重要な法務的課題およびコンプライアンスに係る事項について随時相談検討を実施しております。

(3) 事業等のリスク

当社の事業は受注産業であるため、業績が次のような外的要因により影響を受ける可能性があります。

- ・他社との競争激化による採算の悪化
- ・資材価格の急激な高騰
- ・入札方法等の制度改正による受注環境の変化

これらに加え、工事の受注から完成までに相当の時間を要することから、発注者側の業況悪化等により工事代金回収に遅延や貸倒が発生する潜在的可能性があります。

海外工事につきましては、現在のところ日本政府による政府開発援助案件を中心に受注活動を行っており、必要資金は受注確定時に為替先物予約で手当するなど、為替変動に対するヘッジを行っておりますが、以下の理由等により工事の進行に支障が出る可能性があります。

- ・現地における政変等環境の悪化
- ・現地政府の政策、各種制度等の変更

当社では不動産、有価証券を保有しておりますが、価格の下落等により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

グループ内の関連会社につきましては、堅実な経営を心掛けておりますが、業況が変化した場合は当社にも影響が出る可能性があります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当連結会計年度の業績は、売上高は565億1千9百万円(対前年比1.5%増)となり、営業利益5億7千9百万円(対前年比62.7%減)、経常利益4億5千4百万円(対前年比57.6%減)、当期純損失55億2千6百万円となりました。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円)
当期実績 (増減率%)	56,519 (1.5)	579 (62.7)	454 (57.6)	5,526 (-)	72.16 (-)
前期実績 (増減率%)	55,662 (11.7)	1,549 (10.4)	1,073 (31.4)	503 (-)	5.64 (-)

(1) 事業の種類別セグメント

(建設事業) 建設事業におきましては、公共事業の低迷が続き、民間需要に一部改善の兆しが見えはじめたものの競争激化の影響を受け、採算の悪化を余儀なくされました。公共需要は、政府の予算削減、地方の財政難からくる予算執行の繰延から減少が続き、民間需要は企業業績の好調から増加傾向を見せました。

このような状況下、地域密着と財務内容の優位性を生かした積極営業を続けた結果、受注高は549億9千5百万円(対前年比10.6%増)と増加に転じ、完成工事高は前年比微増の508億9千7百万円(対前年比0.8%増)となりました。競争の激化による完成工事総利益率の低下から、営業利益は5億2千9百万円(対前年比65.0%減)と前年比減少しております。

(開発事業) 開発事業におきましては、売上高は2億3千9百万円(対前年比38.8%増)、営業利益は1億5百万円(対前年比148.2%増)となりました。これは松本支店機材部跡地を売却したことによるものです。

(ゴルフ場事業) ゴルフ場事業におきましては、売上高は7億2千3百万円(対前年比63.2%増)と前年比大幅に増加しましたが、これは木曾高原開発(株)が連結対象となったことによるものです。単価下落など競争の激化による影響で営業損失4千7百万円が発生いたしました。

(ホテル事業) ホテル事業におきましては、期中にキタノオーストラリアリミテッドを売却したことから、売上高は26億2千7百万円(対前年比3.5%減)と若干減少しましたが、収益面はその他ホテルの稼働率、客室単価が回復し、営業利益は8千5百万円と黒字に転じました。

(広告代理店事業) 広告代理店事業におきましては、売上高21億3千1百万円(対前年比9.7%増)、営業利益は1億3千万円(対前年比25.2%増)と堅調に推移しています。

(2) 所在地別セグメント

当連結会計年度につきましては全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(3) キャッシュフローの状況

(単位:百万円)

項目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,222	1,152	3,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,020	1,357	337
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,231	742	2,489
現金及び現金同等物期末残高	2,945	2,936	9

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、仕入債務の増加や子会社売却による収入により資金が増加しましたが、短期借入金の返済に伴う資金の減少からほぼ相殺されたかたちとなり、当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べて9百万円(0.3%)増加の29億4千5百万円にとどまりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、22億2千2百万円となりました。その主な要因は仕入債務の増加による12億3千6百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、10億2千万円となりました。その主な要因は子会社売却による収入が14億1千8百万円あったのに対して、有形固定資産の取得に係わる投資4億7千5百万円を行ったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動に使用した資金は32億3千1百万円でした。これは資金の効率化により短期借入金の返済を行ったこと、また自己株式の取得及び株主への配当金支払によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

項目	H17.3	H16.3	H15.3
自己資本比率(%)	33.3%	39.3%	39.6%
時価ベースの自己資本比率(%)	33.8%	26.4%	18.7%
債務償還年数(年)	2.9		1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.2		41.3

(注) 自己資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株価時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値にて計算しています。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

平成16年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュフローがマイナスのため記載を省略しています。

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
総資産	59,163	66,680	7,517
負債合計	38,427	39,292	865
資本合計	19,681	26,182	6,501
株主資本比率	33.3%	39.3%	6.0%

当連結会計年度は前連結会計年度に比べ、資産は流動資産が8百万円増加、固定資産が7,525百万円減少したため、合計で7,517百万円減少しました。この主な要因は当連結会計年度より減損会計を導入し、固定資産の評価減が発生したことによるものです。

負債は流動負債が307百万円の減少、固定負債においても558百万円の減少となり、合計で865百万円減少しました。減少要因の主なものは借入金の返済によるものですが、一方で支払手形及び工事未払金等が増加したことから、全体としては小幅な減少にとどまりました。

資本につきましては当期純損失5,526百万円の発生に伴い、利益剰余金が大幅に減少(前年比6,034百万円の減少)し、また自己株式の取得もあったことから資本は合計で6,501百万円の減少となりました。この結果、株主資本比率は前年比6.0%減少の33.3%となりました。

2. 次期の見通し

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
来期予想 (増減率%)	60,000 (6.2)	1,400 (208.4)	4,000	53.44
(参考)当期実績	56,519	454	5,526	72.16

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4 - (1) 比較連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	17年3月期	16年3月期	比 較	科 目	17年3月期	16年3月期	比 較
	17.3.31 現 在	16.3.31 現 在			17.3.31 現 在	16.3.31 現 在	
資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産	25,402,591	25,394,811	7,780	流 動 負 債	29,895,979	30,202,430	306,451
現金預金	3,061,798	3,050,693	11,105	支払手形及び 工事未払金等	14,131,375	12,919,098	1,212,277
受取手形及び 完成工事未収入金等	10,639,502	9,663,907	975,595	短期借入金	5,832,128	7,528,976	1,696,848
有価証券		100,000	100,000	未払法人税等	86,248	281,571	195,323
販売用不動産	762,949	780,579	17,630	未払消費税等	24,985	6,387	18,598
未成工事支出金	9,251,338	9,673,059	421,721	未成工事受入金	8,523,261	8,501,386	21,875
開発事業等支出金	417,168	506,042	88,874	開発事業等受入金	61,203		61,203
立替金	64,608	20,236	44,372	賞与引当金	263,476	277,474	13,998
その他の棚卸資産	73,158	97,544	24,386	完成工事補償引当金	50,896	45,442	5,454
その他の流動資産	724,353	1,224,757	500,404	その他の流動負債	922,407	642,096	280,311
繰延税金資産	452,098	336,316	115,782	固 定 負 債	8,531,029	9,089,268	558,239
貸倒引当金	44,381	58,322	13,941	長期借入金	534,800	1,083,200	548,400
固 定 資 産	33,760,110	41,285,036	7,524,926	退職給付引当金	602,499	435,702	166,797
有形固定資産	22,147,231	28,704,195	6,556,964	役員退職引当金	824,289	913,335	89,046
建物・構築物	14,274,963	18,060,207	3,785,244	会員預託金	6,503,950	6,626,950	123,000
機械装置及び運搬具	1,502,807	1,529,248	26,441	その他の固定負債	65,491	30,081	35,410
コース勘定	1,963,391	1,963,391					
土地	11,416,929	15,026,057	3,609,128	負 債 合 計	38,427,008	39,291,698	864,690
建設仮勘定	11,436	465	10,971	少 数 株 主 持 分	1,054,990	1,206,246	151,256
その他有形固定資産	1,767,253	2,354,336	587,083	少数株主持分	1,054,990	1,206,246	151,256
減価償却累計額	8,789,548	10,229,509	1,439,961				
無形固定資産	1,532,416	1,792,398	259,982	資 本 の 部			
連結調整勘定	905,948	1,129,216	223,268	資 本 金	9,116,492	9,116,492	
その他の無形固定資産	626,468	663,182	36,714	資 本 剰 余 金	9,616,368	9,615,912	456
投 資 等	10,080,463	10,788,443	707,980	利 益 剰 余 金	488,819	6,523,219	6,034,400
投資有価証券	5,770,033	5,737,652	32,381	その他有価証券評価差額金	1,320,038	1,268,510	51,528
長期貸付金	2,853,763	2,909,662	55,899	為替換算調整勘定	107,541	124,526	16,985
繰延税金資産	1,305,367	1,340,392	35,025	自 己 株 式	697,095	149,284	547,811
その他の投資等	1,521,351	1,545,568	24,217	子会社の所有する親会社株式	56,378	68,420	12,042
貸倒引当金	1,370,051	744,831	625,220	資 本 合 計	19,680,703	26,181,903	6,501,200
資 産 合 計	59,162,701	66,679,847	7,517,146	負債・少数株主持分 及び資本合計	59,162,701	66,679,847	7,517,146

4 - (2) 比較連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	17年3月期 16.4.1~17.3.31	16年3月期 15.4.1~16.3.31	増 減 額
完成工事高	50,879,133	50,472,849	406,284
完成工事原価	47,045,063	45,364,364	1,680,699
完成工事総利益	3,834,070	5,108,485	1,274,415
開発事業等売上高	5,639,519	5,189,459	450,060
開発事業等売上原価	3,350,283	3,246,730	103,553
開発事業等売上総利益	2,289,236	1,942,729	346,507
売上高	56,518,652	55,662,308	856,344
売上原価	50,395,346	48,611,094	1,784,252
売上総利益	6,123,306	7,051,214	927,908
販売費及び一般管理費	5,544,721	5,502,106	42,615
営業利益	578,585	1,549,108	970,523
営業外収益	275,074	154,935	120,139
受取利息	67,825	33,151	34,674
受取配当金	50,177	36,128	14,049
雑収入	157,072	85,656	71,416
営業外費用	399,339	631,383	232,044
支払利息	129,271	147,869	18,598
貸倒引当繰入	127		127
持分法による投資損失	64,840	266,769	201,929
為替差損	202,860	213,328	10,468
雑支出	2,241	3,417	1,176
経常利益	454,320	1,072,660	618,340
特別利益	109,565	565,891	456,326
固定資産売却益	10,518	22,993	12,475
投資有価証券売却益	301	161,122	160,821
貸倒引当金戻入額		381,776	381,776
その他特別利益	98,746		98,746
特別損失	6,234,855	997,836	5,237,019
固定資産処分損等	5,398	892,247	886,849
投資有価証券売却損		99,080	99,080
投資有価証券評価損	25,405	4,409	20,996
貸倒引当金繰入額	625,555		625,555
子会社整理損	596,138		596,138
開発事業用不動産評価損	369,132		369,132
減損損失	4,281,907		4,281,907
その他特別損失	331,320	2,100	329,220
税金等調整前当期純利益(純損失)	5,670,970	640,715	6,311,685
法人税、住民税及び事業税	97,218	592,952	495,734
法人税等調整額	114,325	56,331	57,994
少数株主損失	128,155	398,726	270,571
当期純利益(純損失)	5,525,708	502,820	6,028,528

4 - (3) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	17年3月期 16.4.1 ~ 17.3.31		16年3月期 15.4.1 ~ 16.3.31	
	(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		9,615,912		9,615,706
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	456	456	206	206
資本剰余金期末残高		9,616,368		9,615,912
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		6,523,219		6,509,032
利益剰余金増加高				
子会社合併による利益剰余金増加額	15,548			
当期純利益		15,548	502,820	502,820
利益剰余金減少高				
持分方適用会社減少による利益剰余金減少高			68,182	
当期純損失	5,525,708			
配当金	460,651		384,699	
役員賞与	63,589	6,049,948	35,752	488,633
連結剰余金期末残高		488,819		6,523,219

4 - (4) 連結キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

年 度	17年3月期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	16年3月期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
科 目		
・営業活動によるキャッシュフロー		
税金等調整前当期純利益(純損失)	5,670,970	640,715
減価償却費	494,289	623,552
連結調整勘定償却額	225,649	838
持分法による投資損益	64,840	266,769
投資有価証券評価損	25,405	4,409
退職給付引当金の増加・減少()額	173,696	218,594
役員退職引当金の増加・減少()額	89,046	62,942
完成工事補償引当金の増加・減少()額	5,454	23,718
賞与引当金の増加・減少()額	13,998	26,567
貸倒引当金の増加・減少()額	611,331	819,097
受取利息及び受取配当金	118,002	69,279
支払利息	129,271	147,869
投資有価証券売却損・益()	301	62,042
固定資産売却損・益()	10,518	854,605
固定資産除却損	5,398	14,650
減損損失	4,281,907	-
子会社整理損	596,138	-
為替差損・益()	201,654	212,867
売上債権の減少・増加()額	1,083,534	1,212,606
未成工事支出金・開発事業等支出金の減少・増加()額	510,597	920,937
棚卸資産の減少・増加()額	16,471	102,702
その他流動資産の減少・増加()額	590,306	144,172
仕入債務の増加・減少()額	1,235,549	332,989
未成工事受入金の増加・減少()額	21,876	706,068
開発事業等受入金の増加・減少()額	61,203	-
その他流動・固定負債の増加・減少()額	303,623	440,599
役員賞与の支払額	63,589	35,752
少数株主に負担させた役員賞与	4,111	3,548
小計	2,500,588	341,236
利息・配当金受取額	143,314	70,007
利息支払額	129,271	141,534
法人税等支払額	292,541	738,888
営業活動によるキャッシュフロー	2,222,090	1,151,651
・投資活動によるキャッシュフロー		
定期預金の預入による支出	50,164	135,962
定期預金の払戻による収入	47,702	102,500
有価証券償還による収入	-	41,000
有形固定資産の取得による支出	474,855	181,721
有形固定資産の売却による収入	55,855	1,096,796
無形固定資産の売却による収入	542	-
投資有価証券取得による支出	511,088	6,824
投資有価証券売却による収入	614,383	614,655
貸付による支出	222,711	412,640
貸付金の回収による収入	66,365	210,699
子会社売却による収入	1,417,816	-
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	-	81,313
その他	75,926	109,483
投資活動によるキャッシュフロー	1,019,771	1,356,673
・財務活動によるキャッシュフロー		
短期借入金の増加・減少()額	1,680,000	130,000
長期借入金の返済による支出	548,400	531,600
自己株式の減少・増加()額	534,922	7,457
配当金の支出額	460,651	389,090
少数株主に対する株式の発行による収入	-	60,000
少数株主への配当金支出	7,083	3,920
財務活動によるキャッシュフロー	3,231,056	742,067
・現金及び現金同等物に係る換算差額	3,554	40,492
・現金及び現金同等物の増加・減少()額	7,251	577,537
・現金及び現金同等物の期首残高	2,936,491	3,514,028
・合併による現金及び現金同等物の増加額	1,392	-
・現金及び現金同等物の期末残高	2,945,134	2,936,491

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および社名

連結子会社数 7社

- ・川中嶋土地開発株式会社
- ・木曾高原開発株式会社
- ・キタノアームスコーポレーション
- ・ハクバイ インク
- ・ソロモン キタノ メンダナホテル リミテッド
- ・ウエスタンサモア キタノ リミテッド
- ・株式会社アサヒエージェンシー

尚、キタノオーストラリアリミテッドは2004年9月30日をもって全株式を売却したため、損益計算書のみ連結の対象としています。

(2) 非連結子会社の数および社名

非連結子会社数 2社

- ・キタノコンストラクションアメリカンコーポレーション
- ・東邸管理株式会社

尚、北野リクレーション株式会社は2004年12月1日をもって当社と合併しています。

(3) 連結の範囲から除いた理由

連結の範囲から除外した子会社2社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模会社であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数および社名

関連会社数 1社

- ・サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッド

(2) 持分法非適用会社の数および社名

非連結子会社数 2社

- ・キタノコンストラクションアメリカンコーポレーション
- ・東邸管理株式会社

関連会社数 2社

- ・キタノコンストラクションソロモンアイランズリミテッド
- ・株式会社 修景事業

(3) 持分法適用会社から除いた理由

非連結子会社(2社)及び関連会社(2社)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

(4) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッドの決算日は平成16年12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちキタノアームスコーポレーション、ハクバイインク、ソロモンキタノメンダナホテルリミテッド及びウエスタンサモアキタノリミテッドの決算日は、平成16年12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。但し、平成17年1月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
たな卸資産	
材料貯蔵品	主として移動平均法による原価法
販売用不動産	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
開発事業等支出金	個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産
建物(付属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっ
ています。但し賃貸用資産は定額法によっています。
(少額減価償却資産)
取得原価が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償
却する方法を採用しています。

無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5
年)に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金
債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によ
り、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、
回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金
当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた
め、支給見込額に基づき計上しています。

完成工事補償引当金
完成工事に係わる瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成
工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債
務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
なお、会計基準変更時差異(694,275千円)については、5年による按分
額を費用処理しています。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間
以内の一定の年数(12年)による按分額を翌連結会計年度より処理するこ
ととしています。

役員退職引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連
結会計年度末要支給額を計上しています。

- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっています。
- (5) 消費税等の会計処理基準
税抜方式によっています。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
先物為替予約の契約額(債務額)と時価評価額との比較による評価差額を繰延ヘッジ損失または繰延ヘッジ利益としてそれぞれ資産または負債に計上しています。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
親会社では、海外工事における必要資金の調達について先物為替予約を利用しています。これによりキャッシュフローが固定され、円安方向への為替変動による工事収支の悪化を回避しています。
- ヘッジ方針
先物為替予約の締結は稟議決裁を受けた後にこれを行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行われています。
- (7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっています。
- (8) 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っています。
- (9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。
- (10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
- (11) その他
当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。この結果「営業利益」及び「経常利益」はそれぞれ59,679千円増加し、税金等調整前当期純損失は4,222,229千円増加しています。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

区 分	17年 3月期	16年 3月期
1.有形固定資産減価償却累計額	8,789,549 千円	10,229,509 千円
2.非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	30,400 千円	46,500 千円

(連結損益計算書関係)

区 分	17年 3月期	16年 3月期																																		
1.有形固定資産の減価償却実施額	485,064 千円	603,890 千円																																		
2.研究開発費 販売費及び一般管理費に 含まれる研究開発費	41,343 千円	43,482 千円																																		
3.減損損失	<p>当社グループは以下の資産について減損処理を認識しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">千葉県</td> <td rowspan="3">賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>431,000</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>833,469</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>35,218</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都</td> <td rowspan="2">開発予定不動産</td> <td>土地</td> <td>1,493,794</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>137,529</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">長野県</td> <td rowspan="2">劇場施設</td> <td>土地</td> <td>251,691</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>354,556</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">長野県 他</td> <td rowspan="4">遊休不動産等</td> <td>土地</td> <td>616,356</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>127,767</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>383</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した上記資産については、個別の物件毎にグルーピングしています。近年の不動産価格の下落、賃料相場の低迷等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,281,907千円)として特別損失に計上しています。その内訳は土地 2,792,841千円、建物 1,453,321千円、構築物 144千円、機械装置 35,218千円、工具器具・備品 383千円です。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額(主に不動産鑑定評価額)と使用価値(割引率5.0%)のいずれか高い金額を採用しています。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県	賃貸用不動産	土地	431,000	建物	833,469	機械装置	35,218	東京都	開発予定不動産	土地	1,493,794	建物	137,529	長野県	劇場施設	土地	251,691	建物	354,556	長野県 他	遊休不動産等	土地	616,356	建物	127,767	構築物	144	工具器具・備品	383	<hr/>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																	
千葉県	賃貸用不動産	土地	431,000																																	
		建物	833,469																																	
		機械装置	35,218																																	
東京都	開発予定不動産	土地	1,493,794																																	
		建物	137,529																																	
長野県	劇場施設	土地	251,691																																	
		建物	354,556																																	
長野県 他	遊休不動産等	土地	616,356																																	
		建物	127,767																																	
		構築物	144																																	
		工具器具・備品	383																																	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

区 分	17年 3月期		16年 3月期	
現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 金額との関係	現金及び預金勘定	3,061,798	現金及び預金勘定	3,050,693
	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	116,664	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	114,202
	現金及び現金同等物	2,945,134	現金及び現金同等物	2,936,491

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

16年3月期

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債等			
(2)社債	100,000	101,250	1,250
(3)その他			
小 計	100,000	101,250	1,250
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債等			
(2)社 債			
(3)その他			
小 計			
合 計	100,000	101,250	1,250

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,973,817	4,127,077	2,153,260
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
小 計	1,973,817	4,127,077	2,153,260
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	147,599	123,104	24,495
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
小 計	147,599	123,104	24,495
合 計	2,121,416	4,250,181	2,128,764

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
617,446	161,122	99,080

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,440,971

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1.債券				
(1)国債・地方債等				
(2)社債	100,000			
(3)その他				
合計	100,000			

17年3月期

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債等	5,000	5,037	37
(2)社債			
(3)その他			
小計	5,000	5,037	37
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債等			
(2)社債			
(3)その他			
小計			
合計	5,000	5,037	37

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,974,422	4,197,432	2,223,010
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
小計	1,974,422	4,197,432	2,223,010
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	127,820	120,286	7,534
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
小計	127,820	120,286	7,534
合計	2,102,242	4,317,718	2,215,476

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
514,383	301	

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,420,815

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1.債券				
(1)国債・地方債等		5,000		
(2)社債				
(3)その他				
合計		5,000		

(デリバティブ取引関係)

17年3月期、16年3月期ともに、デリバティブ取引について「金融商品に係る会計基準」に規定されるヘッジ会計を適用しているものを開示の対象から除いた結果、当欄に記載する事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格年金制度及び退職一時金制度を設けています。

なお、海外連結子会社の一部においては確定拠出型の制度を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	17年3月期 (平成17年3月31日現在)	16年3月期 (平成16年3月31日現在)
イ 退職給付債務	5,143,583	5,166,456
ロ 年金資産	4,376,884	4,224,367
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	766,699	942,089
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	6,005	144,861
ホ 未認識数理計算上の差異	158,195	361,526
ヘ 未認識過去勤務債務	-	-
ト 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	602,499	435,702
チ 前払年金費用	-	-
リ 退職給付引当金(ト-チ)	602,499	435,702

3. 退職給付費用の内訳

	17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
イ 勤務費用	205,891	222,150
ロ 利息費用	126,314	124,101
ハ 期待運用収益	84,462	74,688
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	138,855	138,855
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	41,120	75,928
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	427,718	486,346

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	17年3月期 (平成17年3月31日現在)	16年3月期 (平成16年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年	12年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	17年3月期 (平成17年3月31日現在)	16年3月期 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
固定資産評価損	3,952,918	2,322,569
貸倒引当金損金算入限度超過額	992,341	1,073,104
役員退職引当金否認	333,013	368,987
未払事業税否認	3,531	46,003
有価証券評価損金算入限度超過額	33,156	27,177
有形固定資産(未実現利益)	524,441	564,191
繰越欠損金	980,412	583,722
その他	954,733	750,002
繰延税金資産小計	7,774,545	5,735,755
評価性引当額	5,049,890	3,126,880
繰延税金資産合計	2,724,655	2,608,875
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	72,138	72,138
その他有価証券評価差額金	895,052	860,028
その他	-	-
繰延税金負債合計	967,190	932,166
繰延税金資産の純額	1,757,465	1,676,709

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位:%)	
	17年3月期 (平成17年3月31日現在)	16年3月期 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	40.4	41.7
(調整)		
永久に損金に算入されない項目		17.4
永久に益金に算入されない項目		27.3
住民税均等割等		5.3
繰越欠損金の税効果不適用に伴う差異		35.3
その他		11.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.8	83.8

尚、17年3月期につきましては当期純損失を計上しているため記載を省略しています。

5. 比較部門別売上高

（単位：千円）

		17年3月期 16.4.1～17.3.31	16年3月期 15.4.1～16.3.31
完成工事高		50,879,133	50,472,849
内訳	建築	44,056,520	41,191,506
	土木	6,822,613	9,281,343
開発事業売上高		239,289	172,396
その他売上高		5,400,230	5,017,063
合計		56,518,652	55,662,308

6. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

17年3月期（16.4.1から17.3.31）

（単位：千円）

	建設事業	開発事業	ゴルフ事業	ホテル事業	広告代理店事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	50,879,133	239,289	721,623	2,626,828	2,051,779	56,518,652		56,518,652
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	18,185		1,493		79,291	98,969	98,969	
計	50,897,318	239,289	723,116	2,626,828	2,131,070	56,617,621	98,969	56,518,652
営業費用	50,368,116	134,424	770,039	2,542,084	2,001,460	55,816,123	123,944	55,940,067
営業利益（又は営業損失）	529,202	104,865	46,923	84,744	129,610	801,498	222,913	578,585
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	34,895,792	2,962,765	7,793,843	7,671,152	1,223,186	54,546,738	4,615,963	59,162,701
減価償却費	169,304	40,208	49,978	231,606	8,916	500,012		500,012
減損損失	2,982,220	1,299,687				4,281,907		4,281,907
資本的支出	47,241	438,045	5,745	65,819	2,648	559,498		559,498

16年3月期（15.4.1から16.3.31）

（単位：千円）

	建設事業	開発事業	ゴルフ事業	ホテル事業	広告代理店事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	50,472,849	172,396	442,114	2,723,506	1,851,443	55,662,308		55,662,308
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	21,100		871		91,500	113,471	113,471	
計	50,493,949	172,396	442,985	2,723,506	1,942,943	55,775,779	113,471	55,662,308
営業費用	48,980,512	130,142	425,301	2,881,331	1,839,380	54,256,666	143,465	54,113,200
営業利益（又は営業損失）	1,513,437	42,254	17,684	157,825	103,563	1,519,113	29,994	1,549,108
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	38,016,518	3,759,565	7,867,890	8,191,663	1,100,270	58,935,906	7,743,941	66,679,847
減価償却費	243,209	52,814	34,661	283,578	9,327	623,589		623,589
資本的支出	60,881	7,371	2,417	71,580	2,271	144,520		144,520

（注）1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

ただし、開発事業につきましては、今後の開示対象のセグメントの継続性を考慮して、開発事業等売上高より区分しています。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業：建築・土木その他建築工事全般に関する請負事業

開発事業：自社開発等による不動産販売に関する事業

ゴルフ場事業：ゴルフ場経営に関する事業

ホテル事業：ホテル経営に関する事業

広告代理店事業：広告代理店経営に関する事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 15,712,970 千円、当連結会計年度 11,696,591 千円です。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及びその他投資等）及び管理部門に係る資産等です。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）双方共、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）双方共、海外売上高が、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

7. 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業 の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	北野合同建物(株)	東京都千代田区	440	アパートメント ホテルの経営	(被所有) 直接11.13%	兼務2人	貸室の貸借	支払家賃・共益費	千円 54,000	受取手形	千円 219,944
								建設工事の受注	13,206	長期差入保証金	24,650
								貸付金	220,000	長期貸付金	560,000
								受取家賃	600	短期貸付金	60,000
								受取利息	12,209		
								支払保険料	852		

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 借室の家賃につきましては、市場の実勢相場を勘案して交渉の上決定しています。
2. 建設工事の受注につきましては、それぞれ一般取引先と同様に適正な見積りに基づき交渉の上決定しています。

属性	氏名	職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	北野次登	当社代表取締役 (学)白鵬女子学院 理事長 (学)北野学園 理事長 (財)北野美術館 理事長 (株)長野放送 代表取締役会長	(被所有) 直接3.59%	(学)白鵬女子学院 工事請負契約	千円 18,940	(株)長野放送 長期預り保証金	千円 675
				(学)北野学園 工事請負契約	158,479	(財)北野美術館 完成工事未収入金	81,869
				(財)北野美術館 入館料等の支払	446		
				(財)北野美術館 株主優待券購入	14,286		
				(財)北野美術館 工事請負契約	62,750		
				(財)北野美術館 寄附金	300,000		
				(株)長野放送 工事請負契約	1,152		
				(株)長野放送 受取家賃等	2,268		

- (注) 1. (学)白鵬女子学院、(学)北野学園、(財)北野美術館及び(株)長野放送との取引は、いわゆる第三者のための取引です。
2. 建設工事の受注につきましては、それぞれ一般取引先と同様に適正な見積りに基づき交渉の上決定しています。
 3. (財)北野美術館よりの入場券の購入は、一般の入場者と同様の条件によっています。
 4. 借室の家賃につきましては、市場の実勢相場を勘案して交渉の上決定しています。

属性	氏名	職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	北野貴裕	当社代表取締役 (株)東邸管理 代表取締役社長	(被所有) 直接 2.02%	受取家賃	千円 2,592		千円

(注) 1. 貸室の家賃につきましては、市場の実勢相場を勘案して交渉の上決定しています。

属性	氏名	職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	塚田俊之	(株)みすずコーポレーション 代表取締役会長 みすず自動車(株) 代表取締役社長 長野ヤナセ(株) 代表取締役社長 当社監査役	(被所有) 直接 0.01%	長野ヤナセ(株) 自動車整備代	千円 410	未払金	千円 205
				長野ヤナセ(株) 工事請負契約	95		

(注) 1. 建設工事の受注につきましては、それぞれ一般取引先と同様に適正な見積りに基づき交渉の上決定しています。

属性	氏名	職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	尾和慶禰	税理士法人尾和税理士事務所 代表社員 当社監査役	(被所有) 直接 0.000%	税理士報酬	千円 7,099		

属性	氏名	職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	荒井金雄	弁護士 当社監査役(前任)	被所有 直接 0.037%	弁護士報酬	千円 900		

以 上